

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年10月3日
【四半期会計期間】	第61期第2四半期（自平成25年5月21日 至平成25年8月20日）
【会社名】	株式会社しまむら
【英訳名】	SHIMAMURA CO., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野中 正人
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市北区宮原町2丁目19番4号
【電話番号】	(048) 652 - 2131 (代表)
【事務連絡者氏名】	企画室長 田中 直丈
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市北区宮原町2丁目19番4号
【電話番号】	(048) 652 - 2131 (代表)
【事務連絡者氏名】	企画室長 田中 直丈
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第2四半期連結 累計期間	第61期 第2四半期連結 累計期間	第60期
会計期間	自平成24年 2月21日 至平成24年 8月20日	自平成25年 2月21日 至平成25年 8月20日	自平成24年 2月21日 至平成25年 2月20日
売上高(百万円)	241,455	251,103	491,091
経常利益(百万円)	22,577	23,126	47,620
四半期(当期)純利益(百万円)	13,037	13,949	27,523
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	12,959	14,511	27,815
純資産額(百万円)	235,891	259,391	248,231
総資産額(百万円)	290,279	311,152	296,730
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	354.52	379.37	748.46
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	81.3	83.4	83.7
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	18,967	17,077	33,457
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	31,961	40,037	31,413
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	6,682	5,070	9,198
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	31,532	16,387	44,095

回次	第60期 第2四半期連結 会計期間	第61期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 5月21日 至平成24年 8月20日	自平成25年 5月21日 至平成25年 8月20日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	194.53	214.75

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、セグメントに係る主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

（日本）

主要な関係会社の異動はありません。

（海外）

第1四半期連結会計期間より、前連結会計年度まで非連結子会社であった飾夢楽（上海）商貿有限公司について連結の範囲に含めております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間のわが国の経済は、日銀による大幅な金融緩和により為替は1ドル/100円前後の円安で推移して、輸出関連企業の業績はリーマンショック以前を超えるほどの好調を維持しております。また、日経平均株価も5月には15,000円台に乗るなど、アベノミクスへの期待感は大きく、国内経済と社会の先行きは明るさが増しております。

一方で、インフレへの期待が進む中で勤労者の所得はまだ上がらず、また円安による輸入原材料や製品価格の高騰、エネルギーコストの上昇による光熱費の上昇など国内の小売業界には非常に厳しい環境で推移しました。

さらに2014年4月に実施が予定されている消費増税や不安定な中東問題、欧州の債務問題等、景気減速のリスクも散見されますが、先般発表された2020年の東京オリンピックの開催は、社会インフラの整備を始めとした設備投資の大幅増となり、景気と消費にプラスに作用するものと期待されております。

#### 1)消費環境の概要

雇用環境では、引続き有効求人倍率や完全失業率に改善が見られますが、所得環境では、勤労者世帯の可処分所得や所定外労働時間は増えているものの、現金給与総額は4、5月と前年並みで、その改善は一拍遅れてくるものと思われま

す。一方、消費環境は回復基調にあるものの、高額品を中心とした一部の消費は腰が折れ、円安による輸入価格の上昇から生活必需品は徐々に値上げされつつあり、この価格に対する消費者の目は一層厳しくなり、給与所得が増えると思われる来年春頃までは、一般大衆の消費意欲は抑えられていくものと予測され、結果として業種間を越えての競争はますます激しくなっていくものと思われま

す。衣料品の消費に影響を及ぼす天候は、3月の高気温や6月の空梅雨により春物や夏物がシーズンの初めに良く動きましたが、4月中旬からゴールデンウィークにかけての異常な低温や7～8月にかけての局地的な集中豪雨に加えて、各地域での最高気温を更新する酷暑などにより、衣料品業界にとっては振幅が大きく、対応の難しい天候となりました。

#### 2)当社グループの状況

このような消費環境のもと、当社は持続的な成長を目指して“商品力と販売力の格上げ”を当期の統一テーマとし、店舗のブランド化に磨きをかけるため、商品力と販売力の進化に注力して、業績の向上に努めてまいりました。

#### 3)主力のしまむら事業

当社の店舗は標準化を徹底しておりますが、その中でも地域特性に合わせた品揃えを進めるべく大きくヤング型、ミセス型、標準型に分類して販売力を高めてきております。また都市部の狭小店舗については、陳列器具の高さを変更し、陳列量の増大と商品ラインの拡充を図り、既存店の売上高増進に努めました。

広告宣伝では、この店舗分類を基準としたチラシを強く打ち出すなど、既存店における客層の拡大に努めました。

当第2四半期連結累計期間は13店舗の開設と1店舗の閉店を行いました。

この内9店舗が東京・神奈川・大阪などの都市部への出店で、引続き都市部への店舗開発に力を入れております。さらに14店舗で大規模な改装を実施した結果、しまむら事業での店舗数は1,286店舗となり、売上高は前年同期比3.4%増の2,044億89百万円となりました。

#### 4)アベイル事業

若者向けの感度の高いファッションを扱うアベイル事業は、さらに感度を高めるとともに、商品のパターンの完成度を上げ、広告宣伝では“東京ガールズコレクション”へ参加するなど認知度の向上に努めました。当第2四半期連結累計期間は3店舗の開設と1店舗での大規模改装を実施した結果、総店舗数は274店舗となり、売上高は前年同期比1.1%増の267億73百万円となりました。

5) パースデイ事業

ベビー・子供用品を扱うパースデイ事業は、オリジナルなブランド化を強化し、ジュニアサイズの取扱いを実用品や服飾小物にまで広げ、専門店としての品揃えの充実を図り客層の拡大に努めました。

知名度の向上と1,000㎡級のゆったりとした売場がお客様の支持を受けて、既存店の売上高は前年同期比4.2%増と好調に推移しております。当第2四半期連結累計期間は4店舗を開設した結果、店舗数は143店舗となり、売上高は前年同期比15.2%増の125億16百万円となりました。

6) シャンブル事業

女性のファッション雑貨を扱うシャンブル事業は、婦人アウターに加え靴、バックなどの服飾の品揃えを充実させ、雑誌と店内販促物を連動させた広告宣伝を行うなど、店舗ブランドと知名度の向上に力を入れ、集客力の向上に努めました。当第2四半期連結累計期間は1店舗の閉店と1店舗での大規模改装を実施した結果、店舗数は74店舗となり、売上高は前年同期比7.2%増の50億21百万円となりました。

7) ディバロ事業

ディバロ事業は、コンセプトを多少変えて「婦人靴の品揃えが充実している靴の専門店」とし、子供靴の品揃えを拡充すると共に、紳士靴も品揃えに加え、ファミリー対象の靴専門店への試行を始めました。当第2四半期連結累計期間は2店舗を開設し1店舗での大規模な改装を実施した結果、店舗数は16店舗となり、売上高は前年同期比33.7%増の3億79百万円となりました。

8) 以上の結果、当第2四半期連結累計期間の日本国内の業績は、売上高2,491億79百万円（前年同期比3.8%増）、営業利益222億49百万円（同3.0%増）、経常利益233億21百万円（同3.1%増）、四半期純利益は141億44百万円（同8.4%増）となりました。

9) 海外事業

台湾で事業展開する思夢樂は、10年以上経過した店舗を競争力のある最新のスタイルへ順次改装し、中国からの輸入品の規制緩和が進んできたことからトレンド商品の品揃えを拡充するなど、店舗のブランド化を図り、業績の向上に努めました。当第2四半期連結累計期間は1店舗の開設と1店舗での大規模改装を実施した結果、店舗数は36店舗となり、売上高は前年同期比4.3%増（NT\$ベース）の5億57百万NT\$（18億18百万円）となりました。

また、中国の上海で事業展開する飾夢楽は、当第2四半期連結累計期間は1店舗を開設した結果、店舗数は3店舗となり、売上高は6百万元（1億5百万円）となりました。

10) 以上の結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高2,511億3百万円（前年同期比4.0%増）、営業利益220億53百万円（同2.3%増）、経常利益231億26百万円（同2.4%増）、四半期純利益は139億49百万円（同7.0%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ、144億21百万円増加し、3,111億52百万円となりました。これは主として、有価証券の増加149億99百万円等によるものです。

負債は前連結会計年度末と比べ、32億61百万円増加し、517億60百万円となりました。これは主として買掛金の増加48億58百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少20億円等によるものです。

純資産は前連結会計年度末と比べ、111億60百万円増加し、2,593億91百万円となりました。これは主として利益剰余金の増加106億52百万円等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動及び新規出店等による投資活動、ならびに財務活動を行った結果、前年同四半期連結累計期間末に比べ151億44百万円減少し163億87百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、前年同四半期連結累計期間と比べ、18億90百万円減少し、170億77百万円となりました。これは法人税等の支払額101億61百万円等に対し、税金等調整前四半期純利益230億16百万円、仕入債務の増加額48億31百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、前年同四半期連結累計期間と比べ、80億76百万円増加し、400億37百万円となりました。これは有価証券の償還による収入230億円等に対し、有価証券の取得による支出600億円、有形固定資産の取得による支出46億45百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は、前年同四半期連結累計期間と比べ、16億12百万円減少し、50億70百万円となりました。これは配当金の支払額30億15百万円、長期借入金の返済による支出20億円等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年8月20日)	提出日現在発行数(株) (平成25年10月3日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	36,913,299	36,913,299	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	36,913,299	36,913,299	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成25年5月21日～ 平成25年8月20日	-	36,913,299	-	17,086	-	18,637

(6)【大株主の状況】

平成25年8月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社島村企画	埼玉県さいたま市北区吉野町2丁目237番地 7	5,761	15.60
株式会社島村興産	埼玉県東松山市松山2466番地	3,370	9.12
株式会社クリエイティブライフ	埼玉県東松山市松山2466番地	2,370	6.42
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7丁目4番1号	1,764	4.78
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,728	4.68
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,462	3.96
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,194	3.23
ステート ストリート バンク アンド トラ スト カンパニー 505103 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTE 02101 U.S.A (東京都中央区月島4丁目16番13号)	701	1.89
藤原 秀次郎	埼玉県さいたま市北区	681	1.84
島村 裕之	埼玉県東松山市	501	1.35
計	-	19,536	52.92

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次の通りです。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,728千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	1,462千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,194千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年8月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 146,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,629,900	366,299	-
単元未満株式	普通株式 137,299	-	-
発行済株式総数	36,913,299	-	-
総株主の議決権	-	366,299	-

【自己株式等】

平成25年8月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
株式会社しまむら	埼玉県さいたま市北区 宮原町2丁目19番4号	146,100	-	146,100	0.40
計	-	146,100	-	146,100	0.40

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年5月21日から平成25年8月20日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年2月21日から平成25年8月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年8月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	30,095	24,436
売掛金	1,933	2,971
有価証券	75,008	90,008
商品	31,868	32,341
その他	6,462	9,972
流動資産合計	145,367	159,731
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	66,269	66,186
土地	34,530	36,920
その他(純額)	3,420	3,055
有形固定資産合計	104,220	106,161
無形固定資産		
のれん	373	224
その他	1,109	1,103
無形固定資産合計	1,483	1,327
投資その他の資産		
差入保証金	33,592	32,692
その他	12,249	11,419
貸倒引当金	182	180
投資その他の資産合計	45,659	43,931
固定資産合計	151,363	151,421
資産合計	296,730	311,152
負債の部		
流動負債		
買掛金	15,497	20,356
1年内返済予定の長期借入金	2,000	-
未払法人税等	10,467	9,364
賞与引当金	1,860	2,037
役員賞与引当金	64	32
その他	8,735	9,956
流動負債合計	38,625	41,748
固定負債		
長期借入金	5,800	5,800
退職給付引当金	1,267	1,289
定時社員退職功労引当金	742	745
役員退職慰労引当金	525	604
資産除去債務	1,420	1,449
その他	117	122
固定負債合計	9,873	10,012
負債合計	48,499	51,760

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年8月20日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	17,086	17,086
資本剰余金	18,637	18,637
利益剰余金	213,172	223,824
自己株式	1,151	1,206
株主資本合計	247,744	258,342
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	542	860
繰延ヘッジ損益	-	9
為替換算調整勘定	55	197
その他の包括利益累計額合計	486	1,049
純資産合計	248,231	259,391
負債純資産合計	296,730	311,152

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年2月21日 至 平成24年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年2月21日 至 平成25年8月20日)
売上高	241,455	251,103
売上原価	163,022	169,464
売上総利益	78,432	81,639
営業収入	503	512
営業総利益	78,936	82,151
販売費及び一般管理費	57,369	60,097
営業利益	21,566	22,053
営業外収益		
受取利息	312	310
受取配当金	94	99
投資有価証券売却益	31	6
為替差益	-	56
配送センター収入	414	444
雑収入	238	182
営業外収益合計	1,091	1,101
営業外費用		
支払利息	33	22
為替差損	33	-
雑損失	12	6
営業外費用合計	79	28
経常利益	22,577	23,126
特別利益		
受取補償金	33	-
収用補償金	69	1
特別利益合計	102	1
特別損失		
固定資産除売却損	88	108
減損損失	7	-
災害による損失	11	3
賃貸借契約解約損	107	-
その他	4	-
特別損失合計	219	111
税金等調整前四半期純利益	22,460	23,016
法人税等	9,423	9,067
少数株主損益調整前四半期純利益	13,037	13,949
四半期純利益	13,037	13,949

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年2月21日 至平成24年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年2月21日 至平成25年8月20日)
少数株主損益調整前四半期純利益	13,037	13,949
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	83	318
繰延ヘッジ損益	-	9
為替換算調整勘定	5	252
その他の包括利益合計	78	562
四半期包括利益	12,959	14,511
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,959	14,511
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年2月21日 至平成24年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年2月21日 至平成25年8月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	22,460	23,016
減価償却費	2,443	2,475
減損損失	7	-
のれん償却額	149	149
貸倒引当金の増減額(は減少)	32	2
賞与引当金の増減額(は減少)	242	176
役員賞与引当金の増減額(は減少)	38	32
退職給付引当金の増減額(は減少)	24	21
定時社員退職功労引当金の増減額(は減少)	35	3
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3	78
受取利息及び受取配当金	407	410
支払利息	33	22
為替差損益(は益)	28	64
固定資産除売却損益(は益)	24	40
売上債権の増減額(は増加)	851	1,037
たな卸資産の増減額(は増加)	303	426
その他の流動資産の増減額(は増加)	2,216	3,461
仕入債務の増減額(は減少)	6,174	4,831
その他の流動負債の増減額(は減少)	934	1,398
その他	435	334
小計	29,143	27,112
利息及び配当金の受取額	168	155
利息の支払額	49	29
法人税等の支払額	10,294	10,161
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,967	17,077

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年2月21日 至平成24年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年2月21日 至平成25年8月20日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	5,000	-
定期預金の払戻による収入	5,000	491
有価証券の取得による支出	67,000	60,000
有価証券の償還による収入	38,000	23,000
有形固定資産の取得による支出	3,769	4,645
無形固定資産の取得による支出	18	20
差入保証金の差入による支出	1,256	805
差入保証金の回収による収入	1,979	1,920
その他	104	21
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>31,961</b>	<b>40,037</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	4,000	2,000
自己株式の取得による支出	32	54
配当金の支払額	2,650	3,015
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>6,682</b>	<b>5,070</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>3</b>	<b>50</b>
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	19,679	27,980
現金及び現金同等物の期首残高	51,211	44,095
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	272
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>31,532</b>	<b>16,387</b>

【連結の範囲の変更又は持分法適用の範囲の変更】

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、重要性が増した飾夢楽(上海)商貿有限公司を連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年2月21日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年2月21日 至 平成24年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年2月21日 至 平成25年8月20日)
広告宣伝費	6,635百万円	6,553百万円
給与手当	20,103	20,949
賞与引当金繰入額	1,981	2,037
役員賞与引当金繰入額	34	32
退職給付費用	312	323
定時社員退職功労引当金繰入額	58	27
役員退職慰労引当金繰入額	30	78
賃借料	12,395	13,073

( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第 2 四半期連結累計期間 ( 自 平成24年 2 月21 日 至 平成24年 8 月20 日 )	当第 2 四半期連結累計期間 ( 自 平成25年 2 月21 日 至 平成25年 8 月20 日 )
現金及び預金勘定	24,532百万円	24,436百万円
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	5,000	8,049
取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する譲渡性預金 ( 有価証券 )	12,000	-
現金及び現金同等物	31,532	16,387

( 株主資本等関係 )

前第 2 四半期連結累計期間 ( 自 平成24年 2 月21 日 至 平成24年 8 月20 日 )

( 1 ) 配当金支払額

( 決議 )	株式の種類	配当金の総額 ( 百万円 )	1 株当たり 配当額 ( 円 )	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年 5 月11日 定時株主総会	普通株式	2,647	72.00	平成24年 2 月20日	平成24年 5 月14日	利益剰余金

( 2 ) 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間 末後となるもの

( 決議 )	株式の種類	配当金の総額 ( 百万円 )	1 株当たり 配当額 ( 円 )	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月 1 日 取締役会	普通株式	2,500	68.00	平成24年 8 月20日	平成24年10月31日	利益剰余金

当第 2 四半期連結累計期間 ( 自 平成25年 2 月21 日 至 平成25年 8 月20 日 )

( 1 ) 配当金支払額

( 決議 )	株式の種類	配当金の総額 ( 百万円 )	1 株当たり 配当額 ( 円 )	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年 5 月17日 定時株主総会	普通株式	3,015	82.00	平成25年 2 月20日	平成25年 5 月20日	利益剰余金

( 2 ) 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間 末後となるもの

( 決議 )	株式の種類	配当金の総額 ( 百万円 )	1 株当たり 配当額 ( 円 )	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年 9 月30日 取締役会	普通株式	2,941	80.00	平成25年 8 月20日	平成25年10月31日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年2月21日 至平成24年8月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	海外	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	240,031	1,423	241,455	-	241,455
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	240,031	1,423	241,455	-	241,455
セグメント利益又は損失( )	21,600	33	21,566	0	21,566

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 0百万円は、連結手続に伴う調整額であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年2月21日 至平成25年8月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	海外	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	249,179	1,923	251,103	-	251,103
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	249,179	1,923	251,103	-	251,103
セグメント利益又は損失( )	22,249	196	22,053	0	22,053

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 0百万円は、連結手続に伴う調整額であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成25年8月20日)

事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当第2四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものではありません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成25年8月20日)

当第2四半期連結会計期間末におけるその他の有価証券で時価のあるものについて、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものではありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成25年8月20日)

事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該取引の契約額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものではありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年2月21日 至平成24年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年2月21日 至平成25年8月20日)
1株当たり四半期純利益金額	354円52銭	379円37銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	13,037	13,949
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	13,037	13,949
普通株式の期中平均株式数(千株)	36,774	36,769

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

中間配当についての取締役会の決議

平成25年9月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

記

平成25年8月20日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり中間配当金を支払う。

1. 中間配当金の総額 2,941,368,480円
2. 1株当たり配当額 80.00円
3. 本決議の効力発生日及び支払開始日 平成25年10月31日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年10月1日

株式会社しまむら

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 筆野 力 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 筑紫 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社しまむらの平成25年2月21日から平成26年2月20日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年5月21日から平成25年8月20日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年2月21日から平成25年8月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社しまむら及び連結子会社の平成25年8月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。